

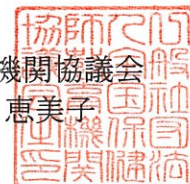
令和3年5月7日

自民党看護問題対策議員連盟

会長 伊吹 文明 様

一般社団法人全国保健師教育機関協議会

会長 岸 恵美子



要 望 書

今般、新型コロナウイルス感染症の拡大、急激な少子・高齢化の進行や地域力の弱体化、自然災害の多発など、地域保健を取り巻く課題は多様化しています。これら地域の健康課題の解決・改善には、地域の各種データを効果的に活用し、根拠に基づき地域の特徴をいかした保健計画の策定・実施、評価を遂行することが、保健・医療の専門職にますます求められています。

新型コロナウイルス感染症対策においては、未だ感染者数の増加が著しく、保健所等の業務が逼迫しているだけでなく、児童虐待等の増加や高齢者の心身機能の低下など、感染拡大防止のための在宅時間の増加が、さまざまな健康問題を引き起こしていることも推察されます。そのため保健所の保健師の増員・確保はもちろんのこと、保健所以外で健康課題の対応に当たる保健師の量的および質的な確保も喫緊の課題となっております。

これらのことから、以下のとおり、都道府県・市町村、事業所、地域包括支援センター等での中長期的な保健師の確保のための方策の推進と財政的支援、質の高い実習指導者の育成と実習環境の整備、保健師教育の推進によって、住民の健康課題の解決・改善に寄与するため、次の事項の実現を図られますよう、強く要望いたします。

要望事項

1. 都道府県・市町村、事業所、地域包括支援センター等での中長期的な保健師の確保のための方策の推進と財政的支援、および実習指導体制の強化
 - 1) 都道府県・市町村、事業所、地域包括支援センター等での中長期的な保健師の確保のための方策を推進し財政的支援を強化する。
 - 2) 主体的な実習を強化するための指導者研修や指導者増員に対する予算措置等の対策を推進する。
2. 看護基礎教育の充実と社会の多様な健康課題に対応できる保健師教育の推進
 - 1) 保健師教育を看護基礎教育課程修了後の1年以上とする教育体制の移行を推進する。
 - 2) 健康危機管理のための実践能力を有する指導者育成を促進するための指導者研修や指導者増員に対する予算措置等の対策を推進する。

要 望 の 理 由

1. 都道府県・市町村、事業所、地域包括支援センター等での中長期的な保健師の確保のための方策の推進と財政的支援、および実習指導体制の強化

1) 都道府県・市町村、事業所、地域包括支援センター等での中長期的な保健師の確保のための方策を推進し財政的支援を強化する。

新型コロナウイルス感染症対策においては、積極的疫学調査や入院調整のみならず、感染拡大防止で在宅時間が増加することによる健康問題が増加しています。このどちらにも関わり、国民の健康問題に対応し、さらに感染症による差別が生じないよう人権を守ることも保健師の重要な役割です。

また保健・医療と介護・福祉の統合により地域包括ケアを推進するためには、地域マネジメントが必要となります。これら包括的な支援を円滑に運営するためには、地域を基盤とした子どもから高齢者までの多様なライフサイクルでの支援のマネジメントが重要となります。保健所の保健師の増員を進めることは当然ですが、都道府県・市町村、事業所、地域包括支援センター等での中長期的な保健師の確保のための方策を推進するために財政的支援を強化することを強く要望します。

2) 主体的な実習を強化するための指導者研修や指導者増員に対する予算措置等の対策を推進する。

保健師教育においてマネジメント能力を強化した養成を行うことは重要な課題です。保健師に求められる実践能力は、いずれも地域包括ケアシステムにおいて発揮されるものであり、かつ、差し迫る今日的課題、将来的に起こりうる未知の脅威に立ち向かうことができる保健師を育成するためにも、なお一層マネジメント能力を強化するための教育を充実させる必要性があることは、この度の新型コロナウイルス感染症対策における保健師の活動の実態からも明らかです。

現在、コロナ禍において、保健師の業務は逼迫し、実習指導や新任保健師の指導に関わる保健師が不足し、また指導に関わる保健師の負担が増大しています。実習の質を担保するため、各都道府県に対し、公衆衛生看護学実習を受け入れる施設に対する実習指導者確保のための予算措置等の対策を講じるとともに、地域での実習指導者研修や実習調整協議会設置などへの支援、実習指導者講習会開催の拡充を図るよう、都道府県看護行政担当者会議等での働きかけを要望します。

2. 看護基礎教育の充実と社会の多様な健康課題に対応できる保健師教育の推進

1) 保健師教育を看護基礎教育課程修了後の1年以上とする教育体制の移行を推進する。

保健師は、個別の支援を積み重ねる中で、集団や組織・地域に共通する健康課題をとらえ、その解決・改善に向け予防的にアプローチしていくことが重要となります。しかし、これまでの教育機関および実習施設への調査から、個から集団・組織・地域へと必ずしも連続性のある教育が展開されていないことが課題として浮き彫りになりました。個々のマネジメントを効果的かつ効率的に実施するためには、地域のケアシステム全体

のマネジメントが鍵となります。

個人・家族の支援から地域への支援へと連動した活動展開を実践するには、1年以上の実習期間が必要です。保健師教育課程の学生が地区を長期にわたって受け持ち、担当地区内での個人・家族への支援とともに地域への支援を実践することで、地区活動の展開方法を学習する必要があると考えます。そのような地区活動の学習では常に個人と地域への視点を併せ持ち、個人への支援と組織的アプローチを組み合わせる支援の展開を経験することができ、より高い学習成果が期待できます。そのために、看護師基礎教育課程を4年制とし、保健師教育を看護師教育課程修了後の大学院修士課程、もしくは大学専攻科などで行う1年以上の就業年限とする教育体制への移行の推進を要望します。

2) 健康危機管理のための実践能力を有する指導者育成を促進するための指導者研修や指導者増員に対する予算措置等の対策を推進する。

新型コロナウイルス感染症や、近年の大規模災害が頻発している状況で、健康危機管理の学習の重要性はもちろんのこと、虐待やDVなど個人・家族に対する健康危機は背景要因が複雑化しており、対応するための知識・技術の獲得は保健師に必須といえます。これら多様な健康危機に対応できる実践能力の獲得は、より重要な課題であり、保健師助産師看護師学校養成所指定規則にも「健康危機管理を含む」と明記されています。しかしこれまでの教育機関への調査では、健康危機管理能力に関わる到達度はむしろ低いことが明らかになりました。

今後も未知のウイルスによる感染症などの健康危機発生時対応、回復期対策、予防対策に関する技術は、現場の実践から学ぶことが必要であり、現場の指導者をまず育成する必要があります。保健師学生に効果的な学習の機会を与えるために、健康危機管理に対する実践能力を有する指導者としての保健師を育成するための研修等の充実を要望します。